平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場会社名　大和工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5444　URL http://www.yamatokogyo.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 井上 浩行
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 吉田 隆文　TEL 079-273-1061

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	193,630	21.8	8,506	55.4	19,691	45.5	9,532	24.1
25年3月期	158,923	0.6	5,472	4.1	13,531	△3.2	7,681	△11.6

(注)包括利益　26年3月期　49,560百万円　(65.7%)　25年3月期　29,910百万円　(1,238.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	139.79	―	4.3	7.0	4.4
25年3月期	112.82	―	4.1	5.6	3.4

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　10,169百万円　25年3月期　7,887百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	310,236	259,682	78.6	3,573.71
25年3月期	256,006	211,949	78.3	2,938.84

(参考) 自己資本　26年3月期　243,694百万円　25年3月期　200,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	16,932	△24,901	△5,540	15,484
25年3月期	13,566	△33,046	△6,972	24,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	15.00	―	15.00	30.00	2,092	26.6	1.1
26年3月期	―	15.00	―	17.00	32.00	2,231	22.9	1.0
27年3月期(予想)	―	16.00	―	16.00	32.00		24.2	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	△6.9	3,500	△15.1	9,000	△12.6	5,000	△5.1	73.32
通期	180,000	△7.0	6,500	△23.6	17,000	△13.7	9,000	△5.6	131.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	69,750,000 株	25年3月期	69,750,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,558,927 株	25年3月期	1,558,709 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	68,191,207 株	25年3月期	68,087,484 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,807	△42.2	1,272	△64.1	1,490	△57.1	1,485	△57.4
25年3月期	4,855	△76.7	3,544	△82.0	3,477	△82.6	3,487	△82.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	21.30	―
25年3月期	50.00	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	83,579	65,654	78.6	941.29
25年3月期	82,271	65,460	79.6	938.51

(参考) 自己資本 26年3月期 65,654百万円 25年3月期 65,460百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（継続企業の前提に関する注記） ……16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……16
（会計方針の変更） ……19
（連結貸借対照表関係） ……19
（連結損益計算書関係） ……20
（連結包括利益計算書関係） ……21
（連結株主資本等変動計算書関係） ……21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……22
（セグメント情報） ……23
（１株当たり情報） ……25
（重要な後発事象） ……25
５．個別財務諸表 ……26
（１）貸借対照表 ……26
（２）損益計算書 ……28
（３）株主資本等変動計算書 ……29
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……31
（継続企業の前提に関する注記） ……31
（重要な後発事象） ……31
６．その他 ……31
（１）役員の異動 ……31

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループの経営環境は、事業を営む所在国により異なる様相で推移しました。

日本におきましては、建築・土木関連の需要は強まってまいりましたが、電力料金値上げの他、鋼材輸送や工事現場での人員不足の影響を受けつつあり、本格的な収益の改善にまでは結びついておりません。また、顧客である造船所における受注状況は改善しているものの、造船所からの船尾骨材の受注については厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2013年１月～12月の業績が当連結会計年度に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは建設需要と鉄筋販売価格の低迷に加え、減価償却費負担増の影響も受け厳しい業況が続いております。一方、タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは堅調な需要に支えられ、前年比増益基調となっております。

また、米国の持分法適用関連会社につきましては大きな変化はなく推移し、2013年７月末から商業生産を開始したバーレーン王国所在の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(ｃ)では、厳しい販売競争を続けており、製販一体となって拡販に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ34,707百万円増の193,630百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前連結会計年度と比べ3,033百万円増の8,506百万円、経常利益は前連結会計年度と比べ6,160百万円増の19,691百万円、当期純利益は前連結会計年度と比べ1,850百万円増の9,532百万円となりました。

当連結会計年度における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の会計年度は平成25年１月～12月)

97.99円／米ドル、3.18円／バーツ、11.18ウォン／円

また、前連結会計年度における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度は平成24年１月～12月)

80.11円／米ドル、2.58円／バーツ、14.07ウォン／円

セグメントの業績は下記のとおりです。

鉄鋼事業(日本)

建築・土木需要は強まりつつありますが、造船所からの受注状況は依然として厳しく、また、電力料金値上げの影響を受けております。以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度と比べ14,443百万円増の52,263百万円、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度と比べ1,836百万円増の3,254百万円となりました。

鉄鋼事業(韓国)

建設需要の不振で厳しい状況が続くなか減価償却費負担増の影響も受け、当事業の売上高は、前連結会計年度と比べ7,291百万円増の57,102百万円、セグメント損失（営業損失）につきましては、3,549百万円（前連結会計年度はセグメント損失（営業損失）329百万円）となりました。

鉄鋼事業(タイ国)

当事業の業績は堅調な需要に支えられ、売上高は前連結会計年度に比べ13,325百万円増の77,648百万円、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度に比べ4,877百万円増の9,303百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は、前連結会計年度に比べ344百万円減の6,346百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ224百万円減の987百万円となりました。

その他

その他の売上高は、前連結会計年度に比べ９百万円減の269百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ１百万円増の18百万円となりました。

②次期の見通し

当社グループの経営環境につきましては、日本において建築・土木関連の需要は底堅いと見込まれる一方で電力料金の高止まり及び各種コストの増加が見込まれます。また、タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは政治状況の影響を受け需要の伸び悩みが予想されます。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては通期の売上高は180,000百万円、営業利益は6,500百万円、経常利益は17,000百万円、当期純利益は9,000百万円を予想しております。

また、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レートにつきましては、各社の会計年度である、平成26年１月～12月について下記を前提に計算しております。

期中平均レート、 96.89円／米ドル、2.97円／バーツ、10.11ウォン／円

期末レート、 95.00円／米ドル、2.92円／バーツ、10.00ウォン／円

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、為替変動の影響により在外子会社の資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ54,229百万円増加の310,236百万円となりました。

負債につきましては、為替変動の影響により在外子会社の負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,497百万円増加の50,554百万円となりました。

また、純資産につきましては、当期純利益の増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が34,715百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ47,732百万円増加の259,682百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における海外子会社、関連会社の財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の会計年度末は平成25年12月末)

105.40円／米ドル、3.21円／バーツ、10.01ウォン／円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は平成24年12月末)

86.58円／米ドル、2.82円／バーツ、12.37ウォン／円

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前当期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は16,932百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動による資金は24,901百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に配当金の支払、長期借入金の返済による支出等により、財務活動による資金は5,540百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額4,082百万円を加味し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ9,426百万円減少の15,484百万円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、国内外の企業グループの連結経営成績、財務状況及び内部留保にもとづく今後の諸策の展開を勘案して決定するものと考えております。また、中長期的な株主利益の視点から行っております自己株式の消却につきましては、当連結会計年度末までの累計消却株式数は2,569万株に達しております。

当期の期末の配当金につきましては、足元の業績を鑑み、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、1株につき17円（当初予想15円）を予定しております。なお、中間配当金15円を含めた年間配当金は32円となる予定です。

また次期の配当金につきましては、中間配当金は１株につき16円、期末配当金は16円とし、年間では１株につき32円とさせていただく予定です。

（４）事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は本資料発表日現在において当社が判断したものです。

①海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、国内のみならず、米国、タイ国、韓国、バーレーン王国並びにサウジアラビア王国で行われ、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しております。これらの海外市場への事業進出においては、各国で発生する恐れのあるテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱により関係会社の業績と財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。また、各国での予期し得ない政治又は法環境の変化、経済状況の変化等により、事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。

②為替レートの変動

当社グループは、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しており、在外子会社、関連会社等の業績が連結の経営成績に大きく影響を及ぼします。連結財務諸表は、各国の現地通貨を円換算して作成しているため、為替レートの変動により財務内容に影響を及ぼします。また、当社グループが保有する現金及び預金のうち、外貨の占める割合は高く、一般に、他の通貨に対する円高は、当社に悪影響を及ぼし、円安は当社に好影響をもたらすことになります。なお、為替レートの変動による為替換算調整勘定の増減が包括利益並びに純資産に大きく影響を及ぼしますが、為替換算調整勘定は在外子会社等を保有することで生じる連結財務諸表の報告上のものであり、当社の業績そのものを左右するものでなく、今後とも引き続き海外事業の展開を続ける方針であることから為替換算調整勘定の変動に対してヘッジは行っておりません。

③製品販売価格とスクラップ価格の変動

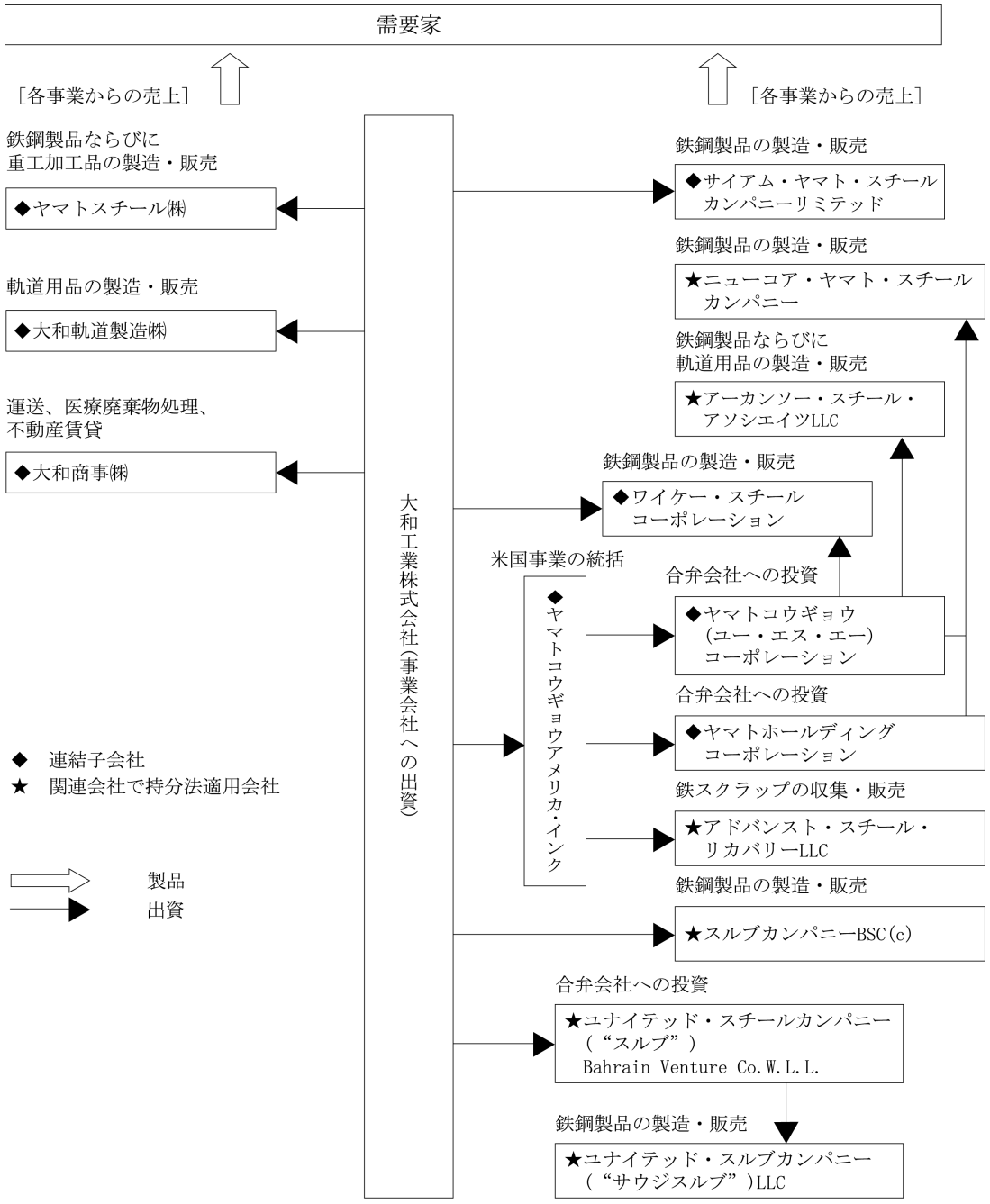
当社グループの主力である鉄鋼事業の業績は、製品販売価格と主原料であるスクラップ価格の変動に大きく影響され、各々の市場価格は、国内外の経済情勢をはじめ外部環境により大きく影響を受ける可能性があります。

④電力リスク

当社グループはグローバルに事業を展開する電炉メーカーであり、大量の電力を使用する当社グループにとって、大幅な電力単価の引上げや電力使用制限があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

（平成26年３月31日現在）



（注）１　ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”)BSC(c)は、平成25年５月からスルブカンパニーBSC(c)に商号変更しております。

２　上記以外に非連結子会社で持分法非適用会社２社及び関連会社で持分法非適用会社３社に出資しておりますが、重要性がないため記載を省略しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、顧客のニーズに応える高品質・高付加価値の製品作りにより、企業の発展・展開と社会的責任を果たすことを目指しています。鉄スクラップを再利用して製品化する循環型処理の過程において、最新設備の導入と技術力の開発により、省資源、省エネルギーそして環境の保全問題という、いま社会に最も求められているテーマに対して地球規模で取り組んでまいります。また、高速かつ大量の鉄道輸送と船舶輸送の一翼を担う製品作りにつきましても、日本国内にとどまらずグローバルな事業展開を通じて、社会経済の発展に貢献してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は、世界的な経済構造の激しい変革に対応できる経営方針として、事業の一極化をさけ、主に海外に事業投資を行い、投資の分散化を進めてまいりました。健全な財務体質を維持しつつ、将来の成長分野へ投資する方針であり、キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループが属する各事業分野では、今後も国内外メーカーとの競争が激化するものと予想され、これに対処するために国内外の各事業において、生産設備の更新、拡充等により生産性の向上と原価低減を図り、当社グループとして更なる収益性の向上を目指してまいります。また鉄鋼製品製造会社間では技術会議を開催し、技術情報の交換と技術向上に努めております。

また、当社グループは持株会社体制のもと、社会に貢献できる可能性をあらゆる角度から検討し、傘下の事業会社のそれぞれの特性と機能を活かし、活力と調和のとれたグループ経営を推し進めるとともに、世界市場をターゲットとした事業を展開してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,526	73,058
受取手形及び売掛金	※5 30,146	34,917
商品及び製品	13,216	15,949
仕掛品	359	457
原材料及び貯蔵品	16,282	19,413
その他	1,538	3,334
貸倒引当金	△14	△18
流動資産合計	122,055	147,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 28,700	※1 31,287
減価償却累計額	△14,179	△16,136
建物及び構築物（純額）	14,521	15,151
機械装置及び運搬具	※1 97,539	※1 106,152
減価償却累計額	△65,970	△73,829
機械装置及び運搬具（純額）	31,569	32,323
工具、器具及び備品	1,748	2,005
減価償却累計額	△1,520	△1,753
工具、器具及び備品（純額）	228	252
土地	※1 14,462	※1 16,535
建設仮勘定	343	565
その他	96	96
減価償却累計額	△31	△52
その他（純額）	65	43
有形固定資産合計	61,189	64,872
無形固定資産		
のれん	2,337	1,978
その他	354	352
無形固定資産合計	2,691	2,330
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 40,977	※1,※2 47,240
出資金	※2 26,817	※2 35,432
長期預金	－	10,540
その他	2,462	2,933
貸倒引当金	△188	△228
投資その他の資産合計	70,068	95,919
固定資産合計	133,950	163,122
資産合計	256,006	310,236

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 15,343	19,887
短期借入金	2,086	1,797
未払金	3,512	4,099
未払費用	2,822	3,450
未払法人税等	625	1,583
賞与引当金	418	437
その他	665	804
流動負債合計	25,472	32,061
固定負債		
長期借入金	5,640	3,466
繰延税金負債	9,096	10,755
退職給付引当金	2,192	－
役員退職慰労引当金	1,370	1,426
退職給付に係る負債	－	2,649
その他	284	194
固定負債合計	18,583	18,492
負債合計	44,056	50,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	341	341
利益剰余金	223,913	231,428
自己株式	△588	△588
株主資本合計	231,663	239,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,526	3,408
為替換算調整勘定	△33,786	928
退職給付に係る調整累計額	－	180
その他の包括利益累計額合計	△31,259	4,517
少数株主持分	11,546	15,987
純資産合計	211,949	259,682
負債純資産合計	256,006	310,236

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	158,923	193,630
売上原価	※1 142,693	※1 172,195
売上総利益	16,230	21,435
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,031	6,356
給料及び手当	1,494	1,716
賞与引当金繰入額	97	96
退職給付引当金繰入額	94	90
役員退職慰労引当金繰入額	137	145
減価償却費	135	148
租税公課	172	184
その他	※5 3,593	※5 4,189
販売費及び一般管理費合計	10,757	12,928
営業利益	5,472	8,506
営業外収益		
受取利息	553	560
受取配当金	213	228
持分法による投資利益	7,887	10,169
デリバティブ評価益	160	576
雑収入	747	627
営業外収益合計	9,563	12,160
営業外費用		
支払利息	618	520
デリバティブ評価損	175	86
為替差損	－	253
設備休止費用	332	－
雑損失	378	115
営業外費用合計	1,504	975
経常利益	13,531	19,691
特別利益		
固定資産売却益	※2 33	※2 10
投資有価証券売却益	340	－
特別利益合計	373	10
特別損失		
固定資産売却損	※3 161	※3 0
固定資産除却損	※4 18	※4 366
投資有価証券評価損	162	－
その他	15	－
特別損失合計	357	367
税金等調整前当期純利益	13,547	19,334
法人税、住民税及び事業税	4,411	6,752
法人税等調整額	7	239
法人税等合計	4,419	6,992
少数株主損益調整前当期純利益	9,128	12,342
少数株主利益	1,446	2,809
当期純利益	7,681	9,532

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	9,128	12,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	645	882
為替換算調整勘定	20,136	36,335
その他の包括利益合計	※ 20,782	※ 37,218
包括利益	29,910	49,560
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	27,017	45,129
少数株主に係る包括利益	2,893	4,431

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	―	218,242	△705	225,533
当期変動額					
剰余金の配当			△2,009		△2,009
当期純利益			7,681		7,681
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		341		117	458
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	341	5,671	117	6,129
当期末残高	7,996	341	223,913	△588	231,663

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,881	△52,477	―	△50,595	8,583	183,521
当期変動額						
剰余金の配当						△2,009
当期純利益						7,681
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						458
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644	18,690	―	19,335	2,963	22,298
当期変動額合計	644	18,690	―	19,335	2,963	28,428
当期末残高	2,526	△33,786	―	△31,259	11,546	211,949

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	341	223,913	△588	231,663
当期変動額					
剰余金の配当			△2,017		△2,017
当期純利益			9,532		9,532
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	7,514	△0	7,513
当期末残高	7,996	341	231,428	△588	239,177

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,526	△33,786	―	△31,259	11,546	211,949
当期変動額						
剰余金の配当						△2,017
当期純利益						9,532
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	881	34,715	180	35,777	4,440	40,218
当期変動額合計	881	34,715	180	35,777	4,440	47,732
当期末残高	3,408	928	180	4,517	15,987	259,682

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,547	19,334
減価償却費	5,755	7,070
のれん償却額	359	359
貸倒引当金の増減額（△は減少）	61	43
賞与引当金の増減額（△は減少）	19	18
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	137	35
退職給付引当金の増減額（△は減少）	83	△2,329
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	2,390
受取利息及び受取配当金	△767	△788
支払利息	618	520
為替差損益（△は益）	△191	438
持分法による投資損益（△は益）	△7,887	△10,169
固定資産売却損益（△は益）	127	△9
投資有価証券売却損益（△は益）	△340	－
投資有価証券評価損益（△は益）	162	－
固定資産除却損	18	366
売上債権の増減額（△は増加）	△1,409	△1,912
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,327	△2,289
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,181	2,185
未払金の増減額（△は減少）	223	△544
その他	282	△722
小計	10,948	13,999
利息及び配当金の受取額	8,330	9,822
利息の支払額	△642	△550
法人税等の支払額	△5,070	△6,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,566	16,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,431	△32,190
定期預金の払戻による収入	13,626	9,345
有形固定資産の取得による支出	△8,000	△2,550
有形固定資産の売却による収入	131	12
投資有価証券の取得による支出	△10	△2
投資有価証券の売却による収入	411	－
投資有価証券の償還による収入	－	500
その他	226	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,046	△24,901

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,824	－
長期借入金の返済による支出	△1,793	△3,498
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	680	－
配当金の支払額	△2,008	△2,016
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△25	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,972	△5,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,476	4,082
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△22,976	△9,426
現金及び現金同等物の期首残高	47,887	24,911
現金及び現金同等物の期末残高	※ 24,911	※ 15,484

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　8社

ヤマトスチール株式会社、大和軌道製造株式会社、ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ（ユー・エス・エー）コーポレーション、ワイケー・スチールコーポレーション、サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド、大和商事株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

北斗通信株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数　6社

ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC、アドバンスト・スチール・リカバリーLLC、スルブカンパニーBSC（c)、ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）Bahrain Venture Co.W.L.L.、ユナイテッド・スルブカンパニー（“サウジスルブ”）LLC

なお、ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）BSC（c）は、当連結会計年度において、スルブカンパニーBSC（c）に商号を変更しております。

(2)　持分法を適用していない非連結子会社(北斗通信株式会社他)及び関連会社(姫路鉄鋼リファイン株式会社及び株式会社吉美他)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3)　持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC、アドバンスト・スチール・リカバリーLLC、スルブカンパニーBSC(c)、ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）Bahrain Venture Co.W.L.L.及びユナイテッド・スルブカンパニー（“サウジスルブ”）LLCの決算日（12月31日）と連結決算日との差異が３か月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ(ユー・エス・エー)コーポレーション、ワイケー・スチールコーポレーション及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの決算日(12月31日)と連結決算日との差異が３か月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②　デリバティブ

時価法によっております。

③　たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品　　総平均法によっております。なお、軌道用品及び重工加工品については個別法によっております。

半製品　総平均法によっております。

原材料　総平均法によっております。

仕掛品　軌道用品及び重工加工品については個別法、その他は総平均法によっております。

貯蔵品　ロール及び機械取替部品については個別法、その他は総平均法によっております。

ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの原材料及び貯蔵品については移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

建物　　主として定額法によっております。
なお、主な耐用年数は15～47年であります。

構築物　　主として定額法によっております。
なお、主な耐用年数は７～60年であります。

機械装置及び運搬具

主として定率法によっております。ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは定額法によっております。

なお、主な耐用年数は２～20年であります。

工具、器具及び備品

主として定率法によっております。ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは定額法によっております。

なお、主な耐用年数は２～10年であります。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５～10年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、12年間で均等償却することとしております。

なお、金額に重要性がない場合は、発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。なお、年金資産の額が退職給付債務を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,649百万円、退職給付に係る資産が2,089百万円計上(投資その他の資産の「その他」に含めて計上)されております。また、その他の包括利益累計額が180百万円増加しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
建物及び構築物	1,493百万円 (1,493百万円)	1,398百万円 (1,398百万円)
機械装置及び運搬具	0百万円 (0百万円)	0百万円 (0百万円)
土地	3,724百万円 (3,517百万円)	3,724百万円 (3,517百万円)
投資有価証券　(注) ２	28,105百万円 (―)	28,105百万円 (―)
合計	33,322百万円 (5,010百万円)	33,228百万円 (4,916百万円)

(注) １　(　)は工場財団組成分であり、内数であります。

２　当社は、スルブカンパニーBSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドルに対し、当社が保有する全ての同社株式の担保提供を行っております。

なお、担保付債務はありません。

※２　非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
投資有価証券(株式)	33,470百万円	38,975百万円
出資金	26,812百万円	35,427百万円

３　特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関３社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	20,000百万円	20,000百万円

４　偶発債務

(１)生産工場の工事契約に関する債務保証等（※設備代金の支払いに伴い減少致します。）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
スルブカンパニーBSC(c) (関連会社で持分法適用会社)	9,565百万円	8,757百万円

(２)金融機関からの借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”) LLC (関連会社で持分法適用会社)	921百万円	1,008百万円
スルブカンパニーBSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注)	16,104百万円	20,538百万円

(注)　当社はスルブカンパニーBSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル（当連結会計年度末残高342百万米ドル）に対し、当社持分（49％）に応じた債務保証を行っております。また、当連結会計年度より、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠100百万米ドル（当連結会計年度末残高64百万米ドル）に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。
なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当連結会計年度末の融資残高はありません。

※５　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
受取手形	0百万円	―
支払手形	114百万円	―

(連結損益計算書関係)

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
売上原価	33百万円	60百万円

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
機械装置及び運搬具	29百万円	7百万円
工具、器具及び備品	0百万円	―
その他	4百万円	2百万円
計	33百万円	10百万円

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
機械装置及び運搬具	161百万円	0百万円
その他	―	0百万円
計	161百万円	0百万円

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	17百万円	365百万円
その他	1百万円	0百万円
計	18百万円	366百万円

※５　一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
27百万円	2百万円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	803百万円	1,234百万円
税効果調整前	803百万円	1,234百万円
税効果額	△157百万円	△351百万円
その他有価証券評価差額金	645百万円	882百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	20,136百万円	36,335百万円
その他の包括利益合計	20,782百万円	37,218百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	69,750	―	―	69,750

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,870	0	311	1,558

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加　0千株

連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少　311千株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	1,001	15	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	1,008	15	平成24年９月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	1,008	利益剰余金	15	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	69,750	―	―	69,750

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,558	0	―	1,558

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加　　0千株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	1,008	15	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年10月30日取締役会	普通株式	1,008	15	平成25年９月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	17	平成26年３月31日	平成26年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
現金及び預金勘定	60,526百万円	73,058百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△35,615百万円	△57,574百万円
現金及び現金同等物	24,911百万円	15,484百万円

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産・販売別の事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、主な事業である鉄鋼事業については、国内においては、ヤマトスチール株式会社が、海外においては、現地法人であるワイケー・スチールコーポレーション（韓国）及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド（タイ国）が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした事業・地域別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業（日本)」、「鉄鋼事業（韓国)」、「鉄鋼事業（タイ国)」及び「軌道用品事業」の４つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

［鉄　鋼　事　業（日　本)］　H形鋼、溝形鋼、Ｉ形鋼、鋼矢板、縞H形鋼、造船用形鋼、エレベータガイドレール、鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工
［鉄　鋼　事　業（韓　国)］　棒鋼
［鉄　鋼　事　業（タイ国)］　H形鋼、溝形鋼、Ｉ形鋼、鋼矢板
［軌　道　用　品　事　業］　分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価等に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	鉄鋼事業(日本)	鉄鋼事業(韓国)	鉄鋼事業(タイ国)	軌道用品事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	37,820	49,810	64,323	6,690	158,645	278	158,923	―	158,923
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	396	―	―	―	396	―	396	△396	―
計	38,216	49,810	64,323	6,690	159,042	278	159,320	△396	158,923
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,418	△329	4,425	1,211	6,726	17	6,743	△1,270	5,472
セグメント資産	36,317	40,570	51,709	3,638	132,236	1,297	133,533	122,473	256,006
その他の項目									
減価償却費	1,580	1,856	2,049	163	5,650	37	5,687	67	5,755
のれんの償却額	―	―	359	―	359	―	359	―	359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	659	6,323	541	91	7,616	44	7,660	71	7,732

（注） １ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
２ 調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,270百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産122,473百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。
(3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用67百万円が含まれております。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産71百万円が含まれております。
３ セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	鉄鋼事業（日本）	鉄鋼事業（韓国）	鉄鋼事業（タイ国）	軌道用品事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	52,263	57,102	77,648	6,346	193,361	269	193,630	―	193,630
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	487	―	―	―	487	―	487	△487	―
計	52,751	57,102	77,648	6,346	193,849	269	194,118	△487	193,630
セグメント利益又はセグメント損失（△）	3,254	△3,549	9,303	987	9,995	18	10,013	△1,507	8,506
セグメント資産	38,959	47,953	64,090	3,306	154,310	1,515	155,825	154,410	310,236
その他の項目									
減価償却費	1,361	2,972	2,496	137	6,967	31	6,999	71	7,070
のれんの償却額	―	―	359	―	359	―	359	―	359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	480	1,067	1,473	256	3,277	17	3,295	18	3,313

（注） １ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
２ 調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,507百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産154,410百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。
(3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用71百万円が含まれております。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産18百万円が含まれております。
３ セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
１株当たり純資産額	2,938.84円	１株当たり純資産額	3,573.71円
１株当たり当期純利益	112.82円	１株当たり当期純利益	139.79円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、2.65円増加しております。

３　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益(百万円)	7,681	9,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,681	9,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,087	68,191

４　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	211,949	259,682
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,546	15,987
(うち少数株主持分(百万円))	(11,546)	(15,987)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	200,403	243,694
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	68,191	68,191

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	第94期 （平成25年３月31日）	第95期 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172	305
売掛金	312	421
未収入金	362	860
繰延税金資産	17	16
その他	12	44
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	877	1,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	584	552
構築物	26	23
機械及び装置	31	27
車両運搬具	2	11
工具、器具及び備品	12	11
土地	1,171	1,171
その他	52	36
有形固定資産合計	1,881	1,834
無形固定資産		
ソフトウエア	6	4
電話加入権	2	2
その他	4	1
無形固定資産合計	13	8
投資その他の資産		
投資有価証券	7,263	7,863
関係会社株式	71,823	71,823
その他	536	525
貸倒引当金	△124	△124
投資その他の資産合計	79,498	80,088
固定資産合計	81,393	81,931
資産合計	82,271	83,579

(単位：百万円)

	第94期 (平成25年３月31日)	第95期 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	14,740	14,980
未払金	25	22
未払費用	106	71
未払法人税等	64	677
賞与引当金	42	36
その他	37	29
流動負債合計	15,015	15,817
固定負債		
繰延税金負債	814	1,084
退職給付引当金	58	68
役員退職慰労引当金	872	927
その他	48	27
固定負債合計	1,794	2,107
負債合計	16,810	17,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金		
利益準備金	1,999	1,999
その他利益剰余金		
別途積立金	26,090	26,090
繰越利益剰余金	26,964	26,357
利益剰余金合計	55,053	54,447
自己株式	△0	△1
株主資本合計	63,049	62,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,411	3,212
評価・換算差額等合計	2,411	3,212
純資産合計	65,460	65,654
負債純資産合計	82,271	83,579

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	第94期 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	第95期 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業収益	4,855	2,807
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	250	262
給料及び手当	306	304
賞与引当金繰入額	42	36
役員退職慰労引当金繰入額	52	55
退職給付引当金繰入額	33	29
減価償却費	62	66
支払手数料	74	172
その他	488	608
販売費及び一般管理費合計	1,311	1,534
営業費用合計	1,311	1,534
営業利益	3,544	1,272
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	209	215
為替差益	－	33
その他	16	16
営業外収益合計	226	265
営業外費用		
支払利息	81	48
為替差損	212	－
その他	0	0
営業外費用合計	294	48
経常利益	3,477	1,490
特別損失		
固定資産除却損	0	－
固定資産売却損	－	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	3,476	1,490
法人税、住民税及び事業税	△3	32
法人税等調整額	△6	△28
法人税等合計	△10	4
当期純利益	3,487	1,485

（３）株主資本等変動計算書

第94期(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,996	1,999	26,090	25,569	53,658
当期変動額					
剰余金の配当				△2,092	△2,092
当期純利益				3,487	3,487
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	―	1,394	1,394
当期末残高	7,996	1,999	26,090	26,964	55,053

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	61,655	1,787	1,787	63,443
当期変動額					
剰余金の配当		△2,092			△2,092
当期純利益		3,487			3,487
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			623	623	623
当期変動額合計	△0	1,394	623	623	2,017
当期末残高	△0	63,049	2,411	2,411	65,460

第95期(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,996	1,999	26,090	26,964	55,053
当期変動額					
剰余金の配当				△2,092	△2,092
当期純利益				1,485	1,485
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	―	△606	△606
当期末残高	7,996	1,999	26,090	26,357	54,447

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	63,049	2,411	2,411	65,460
当期変動額					
剰余金の配当		△2,092			△2,092
当期純利益		1,485			1,485
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			801	801	801
当期変動額合計	△0	△607	801	801	193
当期末残高	△1	62,442	3,212	3,212	65,654

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

①　代表者の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

１．退任取締役（平成26年４月30日）

常務取締役　　高橋　直

２．退任予定取締役（平成26年６月27日予定）

取　締　役　　李　春鎬